

第91期

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日)

決 算 公 告

株式会社 川島織物セルコン

貸借対照表
平成28年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	12,357	流 動 負 債	7,467
現金及び預金	24	支払手形	741
受取手形	132	電子記録債務	23
電子記録債権	679	買掛金	5,271
売掛金	5,776	リース債務	3
商品及び製品	3,346	未払金	477
仕掛品	86	未払費用	1
原材料及び貯蔵品	49	未払法人税等	223
前払費用	212	賞与引当金	424
短期貸付金	580	その他	298
未収入金	1,457	固 定 負 債	3,493
その他	17	リース債務	5
貸倒引当金	△7	繰延税金負債	143
固 定 資 産	11,650	再評価に係る繰延税金負債	1,563
有 形 固 定 資 産	9,385	退職給付引当金	1,639
建物	1,136	その他	142
機械・装置	21	負 債 合 計	10,960
工具・器具・備品	443		
土地	7,738		
リース資産	7	純 資 産 の 部	
その他	37	株 主 資 本	9,533
無 形 固 定 資 産	249	資本金	9,381
リース資産	0	資本剰余金	3,329
その他	249	資本準備金	3,329
投資その他の資産	2,014	利益剰余金	△3,177
投資有価証券	589	その他利益剰余金	△3,177
関係会社株式	789	繰越利益剰余金	△3,177
関係会社出資金	57	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,512
長期前払費用	121	その他有価証券評価差額金	217
その他	717	土地再評価差額金	3,295
貸倒引当金	△259	純 資 産 合 計	13,046
資 産 合 計	24,007	負 債 ・ 純 資 産 合 計	24,007

損 益 計 算 書

自 平成27年 4 月 1 日
至 平成28年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科 目		金 額	
売 上 高			30,142
売 上 原 価			20,300
売 上 総 利 益			9,842
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			8,841
営 業 利 益			1,001
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	8		
受 取 貸 貸 料	64		
為 替 差 益	9		
そ の 他	17		99
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	1		
貸 貸 費 用	16		
そ の 他	6		24
経 常 利 益			1,076
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	0		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	129		137
特 別 損 失			
固 定 資 産 売 却 損	0		
固 定 資 産 除 却 損	0		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	814		815
税 引 前 当 期 純 利 益			398
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	229		
法 人 税 等 調 整 額	△5		223
当 期 純 利 益			174

株主資本等変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
当 期 首 残 高	9,381	3,329	3,329	△3,352	△3,352	—	9,358
事業年度中の変動額							
当 期 純 利 益				174	174		174
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純 額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	174	174	—	174
当 期 末 残 高	9,381	3,329	3,329	△3,177	△3,177	—	9,533

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	237	3,211	3,449	12,807
事業年度中の変動額				
当 期 純 利 益				174
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純 額)	△19	83	63	63
事業年度中の変動額合計	△19	83	63	238
当 期 末 残 高	217	3,295	3,512	13,046

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ. 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

イ. 製品・原材料及び仕掛品

総平均法による原価法(一部仕掛品については個別法による原価法)(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ロ. 商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ハ. 貯蔵品

最終取得原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の額は、その発生時に一括して費用処理することとしております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、外貨建取引の振当処理の要件を満たしているものについては振当処理をしております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引を行っております。

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引等を対象としております。

③ヘッジ方針

主として、為替変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場の変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎として行っております。

なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に検討しております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(9) 表示方法の変更

短期貸付金、電子記録債務の表示方法は、従来、貸借対照表上、流動資産その他（前事業年度は2百万円）、支払手形（前事業年度は6百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、短期貸付金（580百万円）、電子記録債務（23百万円）として表示しております。

(10) 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.17%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.77%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.54%となります。

この税率変更により、繰延税金負債が7百万円減少し、法人税等調整額が4百万円減少、その他有価証券評価差額金が3百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債の金額は83百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,221百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	125百万円
短期金銭債務	174百万円
長期金銭債務	11百万円
(3) 取締役に対する金銭債務	19百万円
(4) 保証債務	
下記の会社の借入債務に対し保証をしております。	
TBカワシマ㈱	573百万円

(5) 事業用土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法としては、「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の当事業年度末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,016$ 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①売上高 506百万円
②仕入高 1,201百万円
③営業取引以外の取引高 558百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

単位：千株

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	141,877	—	—	141,877

(2) 自己株式に関する事項

単位：千株

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	—	—	—	—

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、関係会社株式評価損、退職給付引当金の否認等であり、評価性引当額が繰延税金資産と同額であるため、貸借対照表に計上しておりません。繰延税金負債の発生の主な原因は、合併受入資産評価益等であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記（貸借対照表に計上したものを除く）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、グループ会社からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、外貨建債権・債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理に注力し、販売先の業容・資力に応じた与信限度額を設定するとともに、回収状況や信用状態の把握を継続的に行っております。また、投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式ですが、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引の執行・管理は、個別案件ごとに稟議規則に従い、実需の範囲で行うこととし、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、信用度の高い国際的な金融機関とのみ取引を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	24	24	—
(2) 受取手形	132	132	—
(3) 電子記録債権	679	679	—
(4) 売掛金	5,776	5,776	—
(5) 短期貸付金	580	580	—
(6) 未収入金	1,457	1,457	—
(7) 投資有価証券 その他有価証券	536	536	—
(8) 支払手形	(741)	(741)	—
(9) 電子記録債務	(23)	(23)	—
(10) 買掛金	(5,271)	(5,271)	—
(11) 未払金	(477)	(477)	—
(12) 未払法人税等	(223)	(223)	—
(13) リース債務（*2）	(8)	(8)	0

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（*2）リース債務には1年以内に返済予定のものを含んでおります。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 短期貸付金、(6) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (8) 支払手形、(9) 電子記録債務、(10) 買掛金、(11) 未払金、(12) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (13) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

（注2） 非上場株式（貸借対照表計上額52百万円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額789百万円）

並びに関係会社出資金（貸借対照表計上額57百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では京都府その他の地域において、子会社等に対する賃貸用の不動産及び遊休不動産を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
908	612

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づく価額であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱川島セルコン ソーイング	所有 直接 100%	不動産賃貸	賃貸料の受取 (注2)	23	—	—
子会社	㈱紅粉屋	所有 直接 100%	不動産購入 役員の兼任	建物・土地の購入 (注3)	472	—	—
関連会社	T B カワシマ ㈱	所有 直接 27.7%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注1)	573	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 金融機関からの借入につき、債務保証をしております。

(注2) 賃貸料については、近隣の賃貸料を参考に交渉の上で決定しております。

(注3) 建物・土地については、不動産鑑定士の鑑定評価額等を参考に交渉の上で決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 兄弟会社

種類	会社名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	L I X I L グループ ファイナンス ㈱	なし	資金管理業務 の委託	資金の貸付	19,372	短期貸付金	578
				資金の回収	18,793		
				資金の借入	12,971	未収入金 未払費用 未収入金 買掛金 未払金 支払手形	0 1 1,236 3,079 72 724
				資金の返済	13,501		
				利息の受取	0		
				利息の支払	1		
				受取手形等の譲渡	6,113		
				ファクタリング支払	10,869		
為替手形支払	1,924						

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 親会社の子会社との金融取引条件は、資金管理業務委託等に関する契約に基づいており、貸付利率及び借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	91円96銭
1株当たり当期純利益	1円23銭

11. 企業結合等に関する注記

当社と株式会社川島セルコン物流との合併

当社と株式会社川島セルコン物流は、平成27年1月27日に締結いたしました合併契約書に基づき、平成27年4月1日に合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名	称	事業の内容
当	社	身装・美術工芸及びインテリアファブリック製品の製造・販売

(吸収合併消滅会社)

名	称	事業の内容
株式会社川島セルコン物流		物流センターの管理運営等

② 企業結合日

平成27年4月1日

③ 企業結合の法的方式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社川島セルコン物流を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社川島織物セルコン

⑤ その他取引の目的を含む取引の概要

当該合併は、当社グループの一体性と機動性を高めることにより、効率化を図っていくものであります。

なお、当社は株式会社川島セルコン物流の全株式を所有しており、資本金及び資本剰余金の増加並びに合併交付金は発生いたしません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

13. その他の注記

該当事項はございません。